

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

令和元年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：元. 5. 30(木)

開催場所：東温市中央公民館

今日は中予地域の「愛顔でトーク」に、皆さんお忙しい中ご参加をいただきまして、ありがとうございます。冒頭 30 分ばかり、県の基本的な政策について、少し私のほうからお話をさせていただきまして、あとはフリーでご質問いただけたらというふうに思っております。

【西日本豪雨災害の状況】

いよいよ気温も上がってまいりまして、一昨日の北海道のほうで 37 度を記録したというニュースが出てましたし、私、ちょうどそのときは、中国のほうに 3 泊 4 日の出張が入っていたんですけども、あちらも 36 度ということで、これまでにない異常な暑さだという声が飛び交っていました。こういう気象の変化というのは、最近ほんとに顕著になってまして、これに伴って雨の降り方も変わってくる。

そして、その代表的な例が昨年 7 月に愛媛県を襲った集中豪雨ではなかろうかというふうに思います。なんせ丸々 2 日間、気圧の谷が全く動かない。1 カ所にとどまって雨を降らし続けるという、そんな自然現象が起こりました。これまでに経験のないパターンであります。すさまじい真っ黒の雨が集中的に、極めて狭い範囲に降るといって、そんな現象だったわけでありまして。

その結果、愛媛県が経験したことのない豪雨被害が発生してしまいました。人命が関連死の方も含めて、33 名の方が尊い命を失われ、さらに被害は各般に及んでいます。農業、林業、水産業、1 次産業の被害額だけで 650 億円でございます。道路や、橋や、橋梁の社会的なインフラの被害が 450 億円。また中小企業の工場や、商店街の被害額が、それとは別に 490 億円と。たった 3 日、この集中豪雨で 33 名もの犠牲。そしてまた 1,500 億円に上る物的な被害。そして、また特に家屋の被害も甚大でありまして、現在でも 300 人以上の方が仮設住宅での生活を余儀なくされているという状況であります。ほんとに昨年の後半は、この豪雨災害のことで手いっぱい状況でありました。

【復興への対応 第 1 目標】

これだけの規模っていうのは経験がなかったんで、ちょっと振り返ってみますと、まずは直感的に、これは県内、1 つの県で処理できるレベルをはるかに超えている。岡山県や広島県の被害の情報も入ってきましたんで、これはもう国全体での話になるだろうということは容易に想像はつきました。ただ松山にいと、島しょ部や南予地域の被害状況が、連絡で入って来ることで判断しますんで、現場がどうなってるかという肌感覚というのがなかなかわかりません。これが東京にいたら、おそらく、もっとわからないだろうということで、異例ではありましたが、災害発生 2 日後に上京させていただきまして、国を引っ張り込むということをしなければ、思い切った対策を打てないということで、財政的

な担保を取ることがまず第1の関門でありました。これは速やかに対応できまして、次に災害対策本部を動かすときに、あれもこれも、あれもこれも、ばらばらに動いていた組織的な力が発揮できない、ということもありましたので、こんな考え方をしたんです。地域を守るということに徹底して仕事を行っていくというからには、地域を守るって何なのか、ということ共有しよう。それは1に人を守る。2に生活を守る。3に産業を守る。この人、生活、産業、これ全て守って初めて地域を守るということにつながるという一念で、全てのものを組み立てていこうというのが、当初の呼び掛けでありました。もう1点は、そうはいつでも人間が対応していくわけでありますから、目標がはっきり見えていないとおそらく疲弊してしまうだろうと、いうふうなことを感じましたので、とりあえずの第1目標ということを立てました。第1目標は、期間は2カ月。2カ月で人命救助と捜索。そして水の確保。そして住居の確保。この3つが成り立って初めて復興への道が踏み出せる。だから、この3つの条件をクリアするまでは全力投球で、そこに集中して当たってもらいたいというのが災害本部の方針でありました。

（人命救助・捜索）

人命救助につきましては、消防団や、警察や自衛隊、あらゆる機関が頑張ってくれて、特に、ほんとに不明者を探すのには肱川という川を捜索しなければならない。濁りが収まるのを待たなければアクアラングを着けても見えないですから、1か月以上、アクアラング隊が毎日毎日、数十キロの川を捜索し、最後の行方不明者、高知の県境で見つけてくれました。残念ながら命は失われましたけども。ご遺体だけは、なんとか見つけることができたのは、ほんとに関係機関の皆さまの不断の活動の賜物だと思っています。

（水の確保（三間、吉田地区の給水体制の実現））

問題は水だったんですけれども、水がなければ何が起こるかっていうのをまざまざと見せつけられました。特に多少の応急工事ですぐなところが、1週間から10日ぐらいで応急復旧ができたんですけども、宇和島市の三間町、吉田町は浄水場そのものがやられましたんで、1滴も水が送れない。しかも浄水場、工業者に数社、工事をやっていただきたいということお願いしましたら、6か月かかると。ということは6か月間、水が1滴も出ないという状況が、現実化してしまうということです。6か月水が出ないってことは大変なことなんです。現場へも行きましたけど、水が出ないと、飲み水は全国から送られてくるペットボトル等で対応できるんですが、もうほんとに皆さんも薄々想像つくと思うんですが、炊事、洗濯、お風呂入れません。家の清掃、消毒の前提となる水での清掃作業ができません。要は何にもできないんですね。生活が全て成り立たなくなるという現実がそこにはありました。皆さんが、とにかく水だと。それが切実な声だったんで、6か月かからないほかの方法を探していたときに、厚生労働省の水道課長から、方法が1つある、大型のろ過機と、動かす配電盤と、送り出すポンプの3つをそろえれば、別の場所から供給はできるというヒントをいただきました。大型のろ過機、これが一番時間がかかるだろうということで、メーカーに問い合わせますと、設計からやるんで3か月かかるということでありましたんで、これでもちょっと厳しいということ、どっかないのかと、みんなで手分けして探したら、やっぱりあるところにはあるんですね。茨城県のメーカーの倉庫に大型のろ過機が置いてあると。新品のものがあることがわかりました。いったい誰が持っている。東京都のものなんです。東京都がなぜ持っているのか。オリンピックのカヌー・スラロ

ーム競技用に会場で使うものです。すでにつくって置いてあるということでありました。これは東京都に速やかに交渉しまして、2年オリンピックまであるので間に合うでしょう。こっちに回してほしいということで、小池知事も、そりゃ大変なことだということはずぐ分かっていると言われまして、即断で愛媛に回していただくことが決まりました。すぐに運送会社に運ぶようにということで問い合わせますと、持って来るのに1カ月かかると。これはなぜかって言いますと、あまりにも大きいんで、茨城から愛媛まで通過する各県の通行許可証を全部取ってくれと。そうじゃないと運べないということなんです。そんなばかな、ということで、これはもう自衛隊、警察に頼むしかないということで依頼をしたら、各都道府県警が先導しようということで、深夜帯に全て運んでくれました。3日で吉田町の浄水場に届きました。突貫工事で、なんとか1カ月足らずで通水ができるようになりまして、ほんとに小学校の水飲み場に集まった町民の皆さんが、最初蛇口ひねったら、しばらくは出してないですから空気がズボズボ出てきましてね、少しずつシュシュと音がして、最後にどぼっと出てくる。その出たときの歓喜の声は、人間として将来忘れえぬ瞬間になりました。水の確保は、これはほんとに大事なことであります。

（仮設住宅の整備）

住居も、建設業協会や、建築士会の皆さんが全国に呼び掛けてくれました。人がいないんです。いくら早くやりたくても、お金を用意してくれても、職人さんがいないから無理ですっていう状況でした。条件は8月の15日のお盆の1日だけ休み。あとは突貫工事でやっていただきたい、ということで手分けして探してくれましたら、関東は神奈川県から、南は九州の佐賀県まで、大勢の職人さんが意気を感じて愛媛県に来てくれました。彼らが4カ所で、それぞれ170戸の住宅を、8月いっぱい仕上げるという目標で全力投球してくれまして、8月末から仮設住宅への移転というのが開始できたということになりました。概ね多くの方々の力が結集できると、駄目だと思っても、なんとか道はあるんだなということをつくづく思ったんです。物事は、やっぱり諦めたらいけないんだなということを感じます。

【災害復興（サテライトオフィスの設置）】

さて第1目標が終了しますと、いよいよ復興であります。これについては今、県内の特に被害の大きかった西予市、大洲市、宇和島市に、愛媛県のサテライトオフィスを設けまして、待っていては駄目だと。一緒に悩む。一緒に相談して、一緒に申請手続きまでやるという使命を帯びて、現在職員頑張っております。グループ補助金という制度を活用して、一気に計画をつくってやり遂げるという。

（農業復興（柑橘園地の復旧方針））

もう1つ農業の場合は、もうミカンつくるのやめた。県外に出るっていう人も最初大勢いました。吉田町がなかなか顕著だったので、夜、吉田の農業者30人ぐらいと対話集会をやりまして、県の方針を伝えました。県としては、きめ細かくやる、と。かつ柑橘王国の威信にかけて必ず乗り越えるんだと。だからみんな頑張るって、というような話をしました。具体的には、多少手を入れれば復活できる園地は原形復旧型のパッケージ。2、3年という月日で頑張ってくれるというところは改良型というパッケージ。5年、10年、その間の仕事も考えて5年、10年で一気に再編整備をするというのは再編復旧というパッケージ。具体的な例を示しまして、こういう形のフォローするから、皆さんがそれぞれどのような

被害を受けているかを冷静に分析して、人生設計を考えた上で、前向きに捉えてほしいということで、1カ月後、全員の方がやるという決断を下してくれました。今、それぞれの作業に向かって進捗をしているところであります。

（復興支援）

その他、東温市からも、松山市からも、松前町からも、砥部町からも、久万高原町からも、中予からも大勢の支援の力をいただいて、また義援金や人的な支援、県内の自治体同士の連携というのも大きな力になったことは言うまでもないところであります。こうして振り返ってみると、いろんなことをまたやっていかなければなりません。

【防災力向上への取組み】

今も、全県下でこの教訓を生かして、防災力を高めていこうと。特に、川沿いのところではこんな現象があったんです。ある集落では自主防災組織がしっかりしていて、日ごろから訓練をしている。いざというときは、誰があそこのおじいちゃんをどこに連れて行く。こちらのおばあちゃんは誰の担当だと全部決めていたそうなんです。そこがもうほんとに早い段階で、速やかに全員が避難を完了し、犠牲者出てません。しかし、隣にいきますと、まあ自分のところは大丈夫だから。いうふうな気持ちがあったんでしょうか。あまりそういった訓練をしていなかったところ。ここで、残念ながら犠牲者が出ています。やっぱり地域の、ほんとにきめ細かい防災訓練とか、組織って大事だなということを改めて思います。

さて、こうしたことをしっかりと検証して、次に生かしていくのが最大の課題になると思います。防災・減災対策では、今の隣近所の助け合いというのが、やっぱり一番大きな初動段階の力になりますので、愛媛県では自主防災組織の結成および防災士の育成に取り組むことに力を入れてまいりました。

（防災士資格取得者の増加）

これ、松山市長のときに、こういうことやろうということで取り組んできたことを、全県に広めている最中なんですけども、通常防災士の資格っていうのが個人の資格ですから、東京で受験をして、4日間研修を受けて試験を受けて合格し、さらに受講料を払って、初めて資格が取得できるんですけども、当時松山市には、自主防災組織の中に防災士を置くという大義名分を立てれば、これら個人の資格ではなく、公の資格になるだろうということで、その条件で受講料を公費で賄うという制度をつくりました。そのときに、全国に1,700ある市町村の自治体の中で、最も防災士の多い町になった経緯があります。横浜よりも、名古屋よりも多いということになりました。現在、同じ制度を市町と県が連携して全県に広げています。すでに愛媛県には1万3,000人の防災士の方が誕生しました。この人数は全国で2番目に多い人数であります。一番は東京都。圧倒的な人口を誇る東京都。ここですら1万4,000ですから、もうあとわずかの差です。あと、どんと下がってきますんで。この知識を生んだリーダーを、各地区、地区にきめ細かく養成していくことが、地域の防災力を高める大きな力になるのではないかとということで、数が全てではないんですが、とりあえず東京都は抜かしていただくというくらい、充実をさせていきたいというふうに思っています。

（防災拠点の耐震化推進）

また、大きな災害があったときに、避難の拠点となるようなところの1つが学校であり

ます。特に県の場合は県立学校でありますから、就任時には全国最下位だった耐震化率、これを猛スピードで行うということで、県内の県立学校の耐震化は今年の3月で全て完了をいたしました。次に、ほかの施設も耐震化に入っているというのが現段階であります。

（人命救助—ドクターヘリコプターの運航—）

また、前回の4年前の公約にもありました。いざというときの人命救助に大きな力を発揮する。特に島しょ部であるとか、山間部で力を発揮するのが、ヘリコプターであるということで、ドクターヘリコプターの運航を2年前に開始をいたしました。ちょっと時間がかかったのは、365日動かしますんで、安定的な運航に必要なお医者さんを確保しなければならないということ。医師不足の中で、この医者を確保し、それから常に看護師さんが同乗しますんで、その体制も人的な確保も含めて整えるということが必要でしたので、ここにちょっと時間がかかりましたが、愛媛県の呼び掛けに応じて、立ち上がっていただいたお医者さんも見つけることができましたので、現在、年間300回ぐらいヘリコプターが出動するようになりました。ということは、毎日誰かが助かるというような体制が取れるという状態です。

（その他対策）

そのほかにも、地域ごとに津波の対策が必要な場所。木材の住宅の対策が必要なところ。液状化の対策が必要なところ。地域ごとにテーマが違ってきますんで、最悪の場合を想定して、すぐに100%できるわけではないんですけども、計画をつくりながら進めていくのが現状であります。

【人口減少・少子高齢化対策】

さらに次の大きなテーマは、これはほんとにえらいことになってきてるんですけども、少子高齢化に伴う人口減少問題なんです。日本の人口もいよいよ減少に転じました。しかも高齢化が進んでいます。少子化も進んでいます。まだわかりませんよね。どうことがほんとに起こるのか。でもよく考えてみると、将来、来るべき事態というのは想像がつきます。まず何よりも今の社会保障制度。福祉のサービスを必要としているお年寄りが少なく、働けるような若い人が多いという前提でつくられてるのが、日本の社会保障制度であります。保険、医療、介護、年金、全部その前提でつくられてますから、これで人口構造が逆転するわけですから、制度が成り立つわけがありません。これを成り立たせようとするれば方法は3つ。サービスを全然変えることは、もう不可能である。でも負担はどんどん必要とする人がいるから上がっていくんで、税金を徹底的に上げる。これで財源を確保してなんとか維持する、というのが1つの道。それは嫌だよ。いうようであれば、次の選択肢は、じゃあサービスをどんどん減らしましょう。削っていきましょう。これも1つの道。それも嫌だというのであるならば、第3の道をつくっていくしかありません。その方法は地域力の向上になると思うんです。地域での助け合いのプランを、先ほどの防災もそうですけども、福祉の分野でも地域の会、自治会や、NPOや、ボランティアや、いろんな団体との連携で支え合うという力をつけて、そしてそういった力のコミュニケーションの中で、ある意味では憩いの空間、時間というのを地域ごとにどんどん拡大していく。いわば元気な人生、余生を、空間、時間というのを充実させていくということによって、かかる費用を減らしていくことにもつながり、人々の健康にも結び付くというような道を徹底的に模索していくというのが、1つの道なんじゃないかなというふうにも思ってます。

(海外への販路拡大)

そして、もう1つは人口が減ると、これは確実に言えることが、日本の国内の市場が年々小っちゃくなっていくということになります。ということは去年と同じことをやっても、企業や店の売り上げは、今後どんどん減っていくということになるんで、これは人口が減少する社会に訪れる現実であります。とするならば、それを補う市場に向かって打って出るしかない。愛媛県では営業本部というのをつくって海外への販路拡大等々を、今行っているのは人口減少対策がある、根っこにあるということも決して過言ではありません。そういう中で、じゃあ具体的に人口減少をとどめるにはどうしたらいいか。

(出生率向上に向けた県の婚活事業)

1つには、出生率を上げて、赤ちゃんがどんどんどんどん増えていくっていうのも1つでしょうし、これはもうほんとに抜本的な解決にはならないですけども、愛媛県から流出する人口を食い止めると。もう1つは愛媛県に来ていただける人を増やす。この3つを、どんどん、どんどん考えられることを知恵を絞ってやるしかありません。例えば出生率を高めるためには、いろいろ聞いてみると若い人たちは出会いの機会が少ないということで、愛媛県では婚活事業を始めています。しかも単に出会うのをつくるんじゃないで、民間とタイアップをしまして、データ活用しています。例えばAさんという男性が、1人だったら自分を伝えられるんだけど、5人になると無理です。Bさんという女性は、逆に複数の方々の前だったらいろんな自己アピールもコミュニケーションもできるけど、1対1ではなかなか伝えられません。そういういろんなデータがある。じゃあ合う人同士をマッチングさせたらいいんじゃないかと。これは、今コンピュータやさまざまな技術をもってすればそう難しいことではありません。こうしたマッチングシステムをつくりまして行ったところ、10年間で、この愛媛県の婚活事業で1万4,000組のカップルが誕生しました。結婚しましたよっていう連絡をいただいた方だけでも1,000組、ゴールインカップルになりますから、実際はもっと多いと思いますけども、こういう機会をつくることによって、例えば、かつて26歳が平均結婚年齢であったのが、今30歳になってます。30歳になるということは、第1子を授かる年齢も上がるということになりますから、なかなか次へということにならない。この最初の結婚年齢が下がることになれば少子化に効果があるというのは世界の例を見てもわかっていることなので、この婚活事業が功を奏している。

(子育て支援—紙おむつの無料支給—)

あるいは子育てについては、愛媛県ならではのことを考えました。幸い愛媛県には四国中央市に2社、西条市に1社、日本の3大紙おむつメーカーの本社、工場があります。この3社に依頼をしまして、愛媛方式の子育て支援を始めたいんで協力を願いたいと。皆さんそれぞれ快く、愛媛で育った企業なんでやりましょう、というこで協賛金を拠出いただくことになりました。県内の20の市、町にも協力を依頼しまして、ブリッジをかけて新しい事業を始めたいです。これ2年前からなんですけども、現在は愛媛県内どこに住んでいても、愛媛県の方であるならば2人目以降のお子さんが生まれた世帯は、約1年間分の紙おむつを無料で支給するという事業であります。ただこの3社以外については対象外。この3社の中ではどれを選んでも構わないという制度なので、ここは3社限定にさせていただきます。

(子育て応援ファンド)

そんな愛媛県ならではの知恵を絞れば、いろんな事業というのは展開可能かなというふうに思っていましたので、この官民協力型の子育て支援をさらに広げていくために、今回新たに愛媛県に、まだ仮称ですけども、子育て応援ファンドという基金をつくることにいたしました。早速、先日コンビニエンスの大手からこのことについて問い合わせがありまして、「ぜひ協力をしたい。」と申出をいただきました。ニュースに出てましたが、コンビニの食品、弁当とか、あと数時間で廃棄をする商品を購入いただいた場合、その売上の一部を寄付したいと言うんですね。「全国ですか。」と言ったら、「そういう子育て支援をやってる沖縄県と愛媛県をモデル地区にして始めたい。」ということでした。来年からそうしたファンドを活用した事業も行っていくというふうにしています。

（スゴ技企業の存在・ジョブチャレU-15）

そして人口流出につきましては、県内にほんとに魅力的な企業がたくさんあるんだけど、若い子どもたちはその存在を知りません。学校の先生もひょっとしたら知らないかもしれないし、また県民の皆さんもひょっとしたら知らないかもしれません。例えばこの東温市だって、福祉機器の本当にオリジナルな器具をつくっているメーカーもあれば、ダーツの矢で、日本のダーツのゲーム、ニッチな市場ですけど、矢の日本の市場7割をつくっている会社があったり、あるいは魚の仕分け器具で日本の市場独占状態にしてる、そういう魚のベルトコンベア方式の仕分け機をつくっている会社もあったりして、身近なところにもいろんなものがあるんですね。そういったことを知ってもらおうというのが一番だと。日本全国を相手に、あるいは世界を相手に頑張っている、知られざる会社の存在を多感な子どもたちが知ることによって、将来、社会に出てくるときに、働きたい場所がないから県外行こうとかいうのではなくて、さあ大人になったら、やっぱり地元であの企業にチャレンジして、全国相手にやってやろうと。世界に出ていこうと。そういう選択肢が広がっていくんじゃないかなということで、ちょっと面白い名前を付けたんですけど、ジョブチャレンジ、仕事にチャレンジ「ジョブチャレンジU-15」という事業を全県下で始めているところであります。

【地域経済の活性化】

そして最後の柱が地域経済の活性化。やっぱり地域が元気でなかったら、働く場も生まれないんですから、人が減って行ってしまいます。働く場が生まれれば、そこに業が発生して、その業から給料が出る。給料が出ればそこで消費活動が生まれる。企業が収益上がれば設備投資が生まれて、そして、そこにまたさまざまな業態へと伝播・連動していき、収益があつたら最終的には法人税という形で行政に返ってくる。要はこの循環をどうつくるかっていうことを考えた場合、地域経済の活性化は非常に大きなテーマであります。

（交通アクセスの充実（定期航空路線、大型クルーズ船の就航）

活性化させるには、そのエリアでつくっているものやサービスを外に向かって売って稼ぐか、外から人に来ていただいてお金を落とすか。凡そ2つの方法になりますけども、いろんな仕掛けをしている最中でありまして。例えばアクセスの問題であるならば、一昨年からはソウルと松山を結ぶ定期便が就航いたしました。翌年、今年の3月には札幌ー松山の定期便が就航いたしました。そして今年の4月からは、台湾の台北と松山を結ぶ定期便が就航する予定であります。こうしたアクセスで外から来る人も増やす。こちらから向こうに行く交流も増やしていく。そこでの出会いが、また市場拡大にもつながってい

くというような、そんなことを狙って行っている最中であります。

また先週は、約 3,800 人のクルーとお客さんが乗っている大型客船が初めて愛媛県に就航いたしました。今年はまだあと 1 回。来年は 4 回就航予定でありますけれども、こういったことで、人を呼び込むということ、アクセスの面で工夫しながら行っています。

【しまなみ海道サイクリングの効果波及】

そして、それだけではなく、例えば 1 つだけ、時間の関係で 1 つだけにしますが、今治市で行ったしまなみ海道サイクリング。これはもう地域を一変することになりました。当初は、「知事そんな自転車で人が来るのかな。」「やってみなきゃわかんないけど、このコンテンツはいけると。世界に打ち出せると。だからやろう。」というようなことでスタートしたのが 5 年前になりましたけれども、世界大会の開催や、いろんな地域の盛り上がりなどもどんどん出てきて、今、土日になると信じられないくらい世界各国から人が来るようになっていきました。そのことによって、お店もどんどん増え始めました。新しいスイーツを提供するような店もある、自転車のサービスを展開するような店もできました。いろんな波及効果が出ているところであります。これを愛媛県全体へ、さらには四国へ広げていくのが今の段階の取組みであります。

【国際映画祭や東京オリ・パラ等を通じた文化・スポーツの振興】

そのほかにも文化と人が呼べる仕掛けであります。国際映画祭。あるいは子ども芸術祭。いろんな事業を始めているところでありますし、スポーツがまた大きな人を結び付けていくコンテンツになります。それは国体、えひめ大会で多くの皆さんが体験していただいたんではなかろうかと思えますので、来年は東京オリンピック・パラリンピックなど、とりあえずは、その各国の事前合宿の誘致、そして東京オリンピック・パラリンピックが終わった直後、来年の 9 月にはシニアスポーツの国体。日本スポーツマスターズ大会の誘致が決定していますので、全国から多くの方々が、オリンピック直後スポーツ熱の高いときに、35 歳以上のアスリートの皆さんが、愛媛県にお越しになる予定にしています。そのあとには、その 2 年後には、ねんりんピックの誘致も決まりましたので、スポーツや文化を通じて、賑わいをもたらすというようなことにも、今後、大いに力を入れていきたいというふうに思います。ということで、ちょうど 30 分たちましたので、私からのお話を終わらせていただきます。どうも今日はよろしくお願ひします。